

経済・金融 フラッシュ

企業物価指数(2015年7月) ～輸入物価は原油安で3ヵ月ぶりにマイナス

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

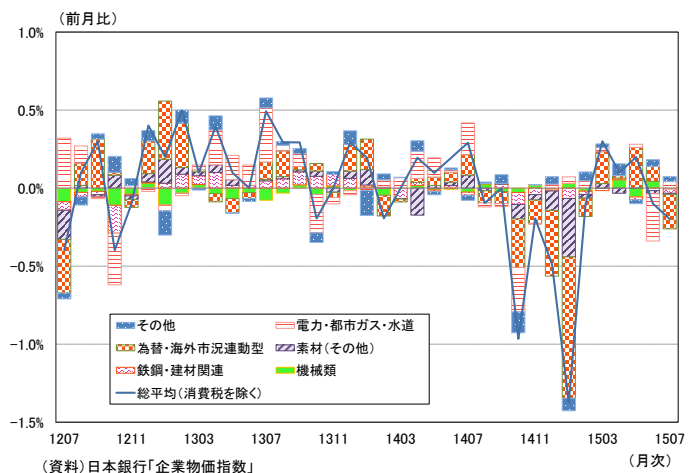
1. 国内企業物価は前年比▲3%台へ下落

8月12日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2015年7月の国内企業物価は前年比▲3.0%（6月：同▲2.4%）と事前の市場予想（QUICK集計：前年比▲2.9%）を下回る結果となった（消費税除き：前年比▲2.9%）。前月比では▲0.2%

（6月：同▲0.2%）と2ヵ月連続で下落した。夏季電力料金調整の適用により押し上げられた影響を除くと、前月比▲0.4%（6月：同▲0.2%）と下落幅が拡大している。

国内企業物価^{注1}の前月比寄与度をみると、為替・海外市況連動型（前月比▲0.2%）が物価下落に寄与した。石油・石炭製品の伸び率（6月：前月比2.2%→7月：同▲2.1%）がマイナスとなったほか、非鉄金属（6月：前月比▲1.1%→7月：同▲3.1%）は下落幅を拡大したため、為替・海外市況連動型（6月：前月比1.1%→7月：同▲2.4%）は下落に転じている。

国内企業物価(消費税を除く)変化率の寄与度分解



2. 輸入物価は原油安で3ヵ月ぶりにマイナス

7月の輸入物価（円ベース）は前年比▲7.1%（6月：同▲5.9%）と前月から下落幅が拡大した。前月比（円ベース）では▲1.5%（6月：同3.5%）と3ヵ月ぶりのマイナスとなった。

注1

1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

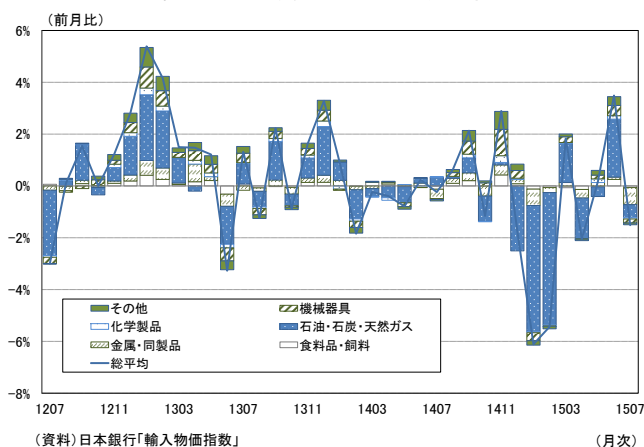
輸入物価^{注2}の前月比寄与度をみてみると、石油・石炭・天然ガス（前月比▲0.5%）、金属・同製品（前月比▲0.7%）が物価下落に大きく寄与した。6月の輸入物価は円安によって押し上げられた面が大きいですが、7月は急激な原油価格下落による物価押し下げが円安効果を上回った形だ。また、金属・同製品のマイナス寄与は中国経済の減速などを背景に銅地金などが軟調だったことが影響しているとみられる。足元の原油価格の下落は、企業のコスト低下を通じて収益の改善に寄与する。8月10日に内閣が公表した7月の景気ウォッチャー調査では、円安による原材料価格の上昇を懸念する声が多く見受けられたが、原油価格の下落が円安の悪影響をどの程度緩和するか見極めていく必要があるだろう。

3. 最終財は緩やかな上昇基調が続く

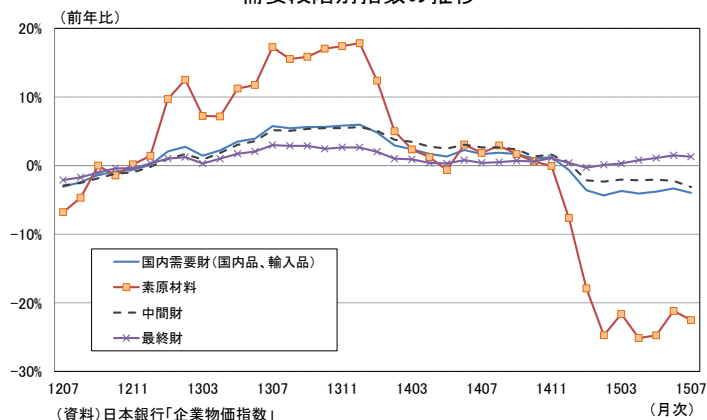
7月の需要段階別指数（国内品+輸入品）をみると、素原材料価格が前年比▲22.5%（6月：同▲21.2%）、中間材価格が前年比▲3.1%（6月：同▲2.2%）、最終財価格が前年比1.3%（6月：同1.5%）となった。

最終財価格は15年1月の前年比0.1%から7月には同1.3%まで伸びが拡大しているように、国内需給の改善に伴い川上製品から川下製品への価格転嫁が進んでいることが示唆される。一方、原油価格は下落基調での推移が続いており、素原材料価格、中間財価格は当面軟調な推移が続くとみられる。今後、素原材料価格、中間財価格が波及する形で最終財は伸び率を縮小することが予想される。

輸入物価指数変化率の寄与度分解



需要段階別指数の推移



4. 国内企業物価はマイナス圏で一進一退の推移が続く

国内企業物価（消費税を除く）の下落幅は年初をピークに縮小傾向にあったが、ここに来て下落基調を強めている。中国経済の減速などを受けて国際商品市況が悪化しているほか、原油価格の下落を背景に石油・石炭製品が下落に転じていることが物価押し下げ要因となっている。一方、為替については米国が利上げに向かう中、日本銀行による量的・質的金融緩和が継続されるため、緩やかな円安が続くとみている。今後、円安を主因とした輸入物価上昇によるコスト増を価格転嫁する動きが高まるものの、当面原油価格下落による物価押し下げが続くことから、国内企業物価（前年比）はマイナス圏で一進一退の推移が予想される。

注2 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
2. その他：繊維品、木材・同製品、その他産品・製品

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。